

## キトー

6409 東証 1 部

<http://kito.com/jp/ir/>

2017 年 1 月 5 日 (木)

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
寺島 昇

[企業情報はこちら >>>](#)

## ■ 17/3 期 2Q は為替の影響で減収減益となったが、国内は想像以上に健闘

キトー〈6409〉は、建設現場及び製造業の工場などで簡単に物を持ち上げ、運び、固定するために利用する「巻上機」(チェーンブロック、レバブロックなどの、マテリアルハンドリング、いわゆるマテハン機器)の国内トップメーカーである。グローバル展開も進んでおり、海外売上高は 77.3% (2016 年 3 月期) に達し、世界市場でもトップ 5 に入る。

2017 年 3 月期第 2 四半期は売上高で 22,695 百万円 (前年同期比 12.1% 減)、営業利益で 1,437 百万円 (同 4.5% 減)、経常利益で 959 百万円 (同 19.6% 減)、親会社株主に帰属する四半期純利益で 364 百万円 (同 35.9% 減) となった。国内はインフラ投資需要に支えられ堅調に推移したが、海外では米州が比較的健闘したものの中国が不調、さらに為替の影響で大幅減収となった。この結果、営業利益は減益となり、為替差損により経常利益はさらに減益幅が大きくなった。また税効果の影響で親会社株主に帰属する四半期純利益も大幅減となった。全体的には為替の影響による部分が大きく、数量ベースでは決して悲観する内容ではなかった。

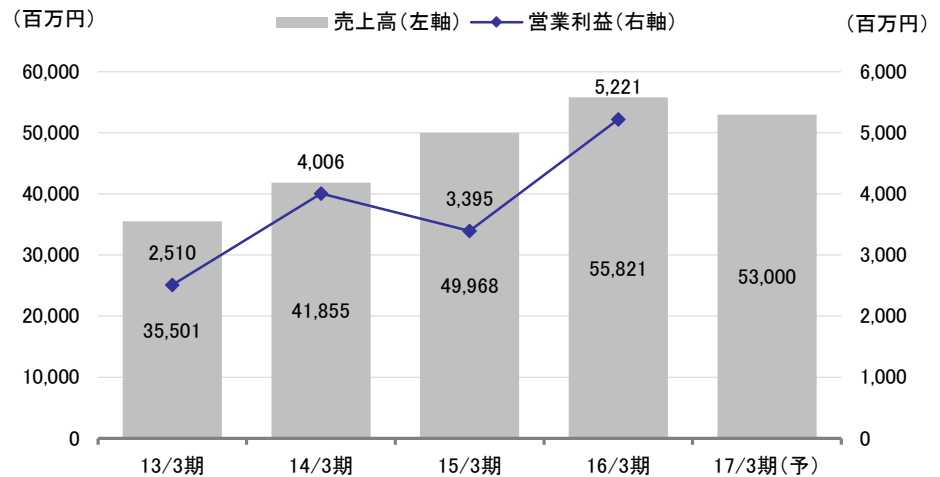
同社は 12 月 14 日に、2017 年 3 月期通期の業績予想の見直しを行った。同社は海外 M&A に向けて入札プロセスに参加したが、入札そのものは期初に見込んでおらず、入札関連費用の影響が不確定であったことから、一旦は利益予想を見送った。最終的には買収に至らず、入札費用を勘案して営業利益以下の予想を見直すに至った。なお足もとの受注状況は堅調であることから、売上高は 53,000 百万円 (前期比 5.1% 減) と期初予想から変更なし、期末配当も期初予想と同額に据え置いた。

同社は、「あらゆる市場で最も信頼される巻上げ (反重力) 機器メーカーを目指す」というビジョンを掲げて新しい中期経営計画を発表した。この計画の最大の目標は「高収益体質への回帰」である。今までの売上高拡大重視から利益拡大へ重点を置いている。当初の定量的目標は 2021 年 3 月期に EBITDA で 130 億円としている。

## ■ Check Point

- ・ イタリアのバイセンフェルス買収により、同社グループのチェーンメーカーとしてのプレゼンスが高まる
- ・ 新中計を発表「あらゆる市場で最も信頼される巻上げメーカーを目指す」

### 売上高と営業利益の推移



## ■ 会社概要

### 「簡単かつ小さな力で物体を持ち上げられる巻上機」が主力製品

#### (1) 沿革

同社は 1932 年、東京・大森に鬼頭美代志（きとうみよし）氏（現代表取締役社長である鬼頭芳雄（きとうよしお）氏の祖父）によって設立された。創業当時から主力製品はレバーブロック及びチェーンブロックなどの巻上機であったが、その後も一貫して専門メーカーとしての道を歩み続けている。現在ではチェーンブロックで国内シェア 60% 超のトップメーカーとなったが、海外展開も進んでおり海外子会社を 13 ヶ国に、海外代理店を 50 ヶ国に有している。海外売上高は 2016 年 3 月期で 77.3% に達し、名実ともにグローバル企業と言えるだろう。

#### 主な沿革

1932 年	東京・大森に「鬼頭製作所」を創立。
1947 年	万能けん引機 <レバーブロック> を開発。
1959 年	強力チェーンブロック <キトーマイティ> を開発。
1970 年	社名を「株式会社キトー」に改称。
1983 年	本社工場を川崎市から山梨県・昭和町に移転。
1990 年	Harrington Hoists, Inc. (米国) 設立。
1992 年	東京本社ビル (渋谷区代々木) 竣工。
2003 年	米国投資ファンド カーライル・グループの資本受入。
2004 年	上海凱道貿易有限公司 (中国) 設立。
2005 年	東京本社を渋谷区から新宿区の東京オペラシティビル内に移転。
2007 年	東京証券取引所市場第 1 部に上場。
2010 年	KONECRANES PLC (本社：フィンランド) との業務・資本提携契約を締結。 カーライル・グループ保有株の売却
2011 年	東京本社を新宿区の東京オペラシティビルから同区内の新宿 NS ビル内に移転。
2014 年	PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の全株式取得
2016 年	Weissenfels Tech Chains (イタリア) の全株式取得 Scaw Metal 社 (豪州) の全株式取得

## (2) 事業内容

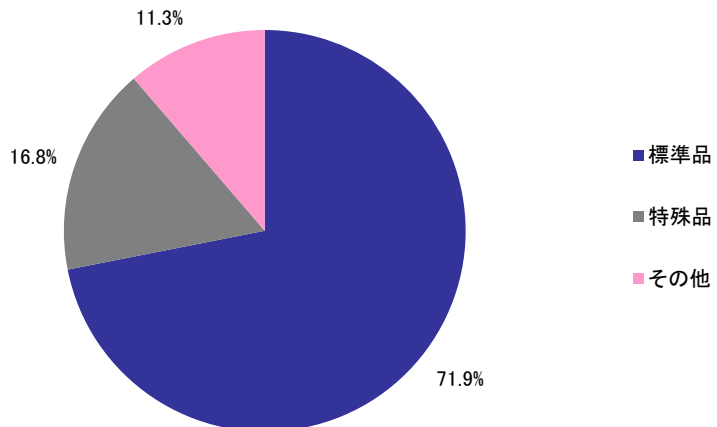
同社の主力製品は「簡単かつ小さな力で物体を持ち上げられる巻上機」である。巻上げを行うのが、「手動か電動か」「チェーンかワイヤーロープか」、持ち上げる荷の重さ及び形状によって製品の種類は多種多様である。さらに「物を持ち上げ移動するための製品」の延長として、クレーン関連の製品も製造している。主要製品の平均単価は 1 台当たり 1 ～ 2 万円程度から 100 万円超まで幅広い。数年で買い換える顧客もいるが、10 ～ 20 年近く使用する場合も少なくない。以下が主要製品であるが、個々の製品別売上高は開示されていない。

- ・ **チェーンブロック** : 滑車の原理を使い、手鎖（ハンドチェーン）を動かすことで物を巻き上げ下げする。手動と電動がある。定格荷重は手動＝0.5 ～ 50t、電動＝0.06 ～ 20t。
- ・ **レバーブロック** : レバーを上下させて物を持ち上げ、固定するもので手動のみ。（同 0.25 ～ 9t）
- ・ **ワイヤーロープホイスト** : 電動でロープを巻上げて物を巻き上げ下げする。（同 1 ～ 63t）
- ・ **その他** : 天井クレーン、ライトクレーン。

巻上機の主たる用途は「簡単に物を一時的に持ち上げること」なので、建設・土木の工事現場及び、製造業の工場などで頻繁に使われる。主なユーザーの業界は建設業、製造業であるが、実際は代理店経由の売上高が多いため、最終ユーザーの比率は不明である。

製品の種類別売上高（2016 年 3 月期実績）は、顧客の一般的なニーズに対応した標準品が 71.9%、顧客の様々なニーズに合わせオリジナル設計・製作した特殊製品（カスタム品）が 16.8%、アフターサービス等が 11.3% であった。

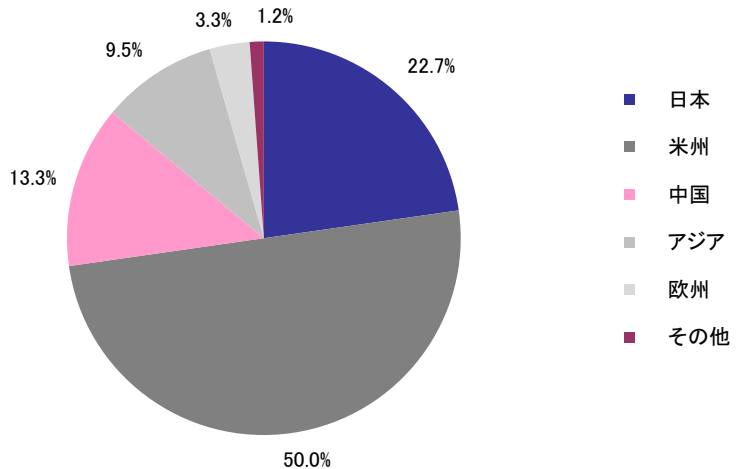
製品別売上高比率  
(2016年3月期)



製造においてはほぼすべて自社グループでの組み立てであるが、部品も含めて約 60% を内製しており、これが後述するように同社の強みにもなっている。日本では主にチェーンブロックとレバーブロックを、中国では主にワイヤーロープホイストを、そのほかのアジア地域ではクレーンシステムを生産している。

地域別売上高（2016 年 3 月期実績）は、日本で 22.7%、米州（主にカナダ及び米国）で 50.0%、中国で 13.3%、アジアで 9.5%、欧州で 3.3%、その他で 1.2% となっている。

地域別売上高構成比  
(2016年3月期)



通貨別売上高では、円に加えて US ドル、カナダドル、ユーロ、人民元などの比率が高く、円安が業績へのプラス要因となる。概算ではあるが、対ドル 1 円の変動で売上高は約 200 百万円、営業利益は 70 百万円ほどの影響を受ける。

販売ルートは、国内、米州、中国では代理店経由がほとんどであり、(残りは直販)、日本及び中国を除くアジアでは反対にクレーンシステムの直販が主力となっている。販売網として国内では営業所 12 ヶ所、認定販売店約 120 社を、サービスショップ 100 社、海外では販売子会社 12 社及び販売代理店を 50 ヶ国以上に有している。なお、2014 年 4 月に営業所の統廃合、販売店制度の改革などを実施した。

### (3) 市場シェア及び競合

チェーンブロックにおける同社の市場シェアは日本 60% 超、米国 40% 超、カナダ 50% 超と推定されており、国内及び米州で強い。一方、ワイヤロープホイストにおいて同社は中国市場でシェア約 25% と強いが、日本も含めたほかの市場では競合他社の後塵を拝している。国内におけるワイヤロープホイストのシェアはまだ数 % であるもようだ。

国内での競合は、非上場企業及び中小メーカー、大手重電メーカーの事業部門など、扱う製品によって様々である。世界市場では各社扱う製品が異なり正確な統計もないので単純な比較ができないものの、同社の推定ではトップがコネクレーンズ (フィンランド、Konecranes Plc) で以下、デマーグ (ドイツ、Demag)、コロンバスマッキノン (米国、Columbus McKinnon Corporation) と続き、同社が第 4 位となっているようだ。なお同社は 2016 年 9 月末まではコネクレーンズと資本・業務提携関係にあり、コネクレーンズは同社の株式約 22% を保有する筆頭株主であったが、9 月末付けでコネクレーンズが保有する 587 万株を同社が自己株式として買い取った。この結果、両社の資本・業務提携も解消された。

## イタリアのバイセンフェルス買収により、同社グループのチェーンメーカーとしてのプレゼンスが高まる

### (4) 特色及び強み

同社の最大の特色でもあり強みであるのは、部品も含めて 60% 以上を内製化していることである。特に最も重要な部品の 1 つである「鎖」を内製しており、これが安全性の点で顧客から高い信頼を得ている。ほとんどの同業他社は、多くの部品を外部から調達して「組み立て」を行っているだけの場合が多い。また 2014 年 8 月に米国のチェーン製造大手であるピアレス(米国)を買収したが、これに加えて 2016 年 2 月にはイタリアのバイセンフェルス(チェーン及び関連製品が主要事業)を子会社化したことにより、同社グループのチェーン(鎖)メーカーとしての強さは一段と高まったと言えるだろう。

製品ラインアップが豊富なことも同社の強みである。例えば同じチェーンブロックでも定格荷重は言うに及ばず、電動・手動、高速巻き上げタイプなどの規格の製品が数多くそろっている。これによって顧客は自身の工場及び現場に最適な搬送システムを構築することが可能となる。

また国内外に多くの販売子会社及び代理店、さらにはサービスショップを有していることから、顧客に対して細かなビフォアサービス、アフターサービスを提供できるのも同社の強みである。今後は、国内で培ったサービスノウハウを海外市場でも生かし、海外市場でのシェア拡大を目指している。その一環として、2016 年 5 月には豪州の PWBA (ホイストの販売会社)を子会社化し、豪州でのホイスト製品の販売網を強化している。

## 業績動向

### 国内は比較的堅調に推移したが、海外は為替の影響で減収

#### (1) 2017 年 3 月期第 2 四半期 (実績)

##### a) 損益状況

2017 年 3 月期第 2 四半期は売上高で 22,695 百万円 (前年同期比 12.1% 減)、営業利益で 1,437 百万円 (同 4.5% 減)、経常利益で 959 百万円 (同 19.6% 減)、親会社株主に帰属する四半期純利益で 364 百万円 (同 35.9% 減)となった。国内はインフラ投資需要に支えられ比較的堅調に推移したが、海外が主に為替の影響で大幅減収となった。減収になったことから営業利益も減益となったが、為替差損の発生により経常利益の減益幅はさらに拡大、また税効果の影響で親会社株主に帰属する四半期純利益も大幅減益となった。全体的には為替の影響による部分が大きく、数量ベースでは決して悲観する内容ではなかった。

#### 損益計算書

(単位: 百万円、%)

	16/3 期 2Q		17/3 期 2Q		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	25,809	100.0	22,695	100.0	-3,114	-12.1
売上総利益	9,013	34.9	8,537	37.6	-476	-5.3
販管費	7,508	29.1	7,100	31.3	-408	-5.4
営業利益	1,505	5.8	1,437	6.3	-68	-4.5
経常利益	1,194	4.6	959	4.2	-235	-19.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	568	2.2	364	1.6	-204	-35.9

セグメント別の状況は以下のようであった。平均為替レートは、USドルが 105.3 円（前年同期 121.8 円）、カナダドルが 81.2 円（同 96.1 円）、ユーロが 118.2 円（同 135.1 円）、人民元が 17.1 円（同 19.3 円）となっており、すべての通貨で前年同期比で円高であった。

## セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	16/3 期 2Q		17/3 期 2Q		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
日本	5,520	21.4	5,984	26.4	464	8.4
米州	12,853	49.8	10,885	48.0	-1,967	-15.3
中国	4,159	16.1	2,561	11.3	-1,597	-38.4
アジア	2,082	8.1	1,956	8.6	-125	-6.0
欧州	843	3.3	672	3.0	-170	-20.3
その他地域	350	1.4	634	2.8	283	80.9
(平均為替レート)						
USドル	121.8	-	105.3	-		
CANドル	96.1	-	81.2	-		
ユーロ	135.1	-	118.2	-		
人民元 (RMB)	19.3	-	17.1	-		

## 1) 日本

日本は売上高で 5,984 百万円（前年同期比 8.4% 増）、営業利益で 2,414 百万円（同 10.0% 減）となった。引き続き民需は設備投資向けを中心に堅調に推移したことに加え、出遅れていた土木関連の需要にも動きが出てきたことからレンタル業者の購買意欲が高まり予想以上の増収を達成した。「国内は予想以上に健闘した」と同社は述べている。

## 2) 米州

米州は売上高で 10,885 百万円（前年同期比 15.3% 減）、営業利益で 267 百万円（同 82.9% 増）となった。減収ではあるが、比較となる前年同期がかなり高い水準であったことを考えれば、必ずしも悪い結果ではなかった。数量ベースでは 5% ほどの減少にとどまっており、減収の大部分は円高の影響によるものである。そのため実態は必ずしも見かけの数字ほど悪くはなかったようだ。

## 3) 中国

中国では同社製品に対する評価は高く市場シェアは高まっているが、経済減速による市場全体の落ち込みの影響を受けて同社製品への需要も低迷した。中国の状況は当初から厳しいと見ていたが、結果は予想以上に悪かったようだ。売上高は 2,561 百万円（前年同期比 38.4% 減）となり、ピーク時の半分程度まで落ち込んだ。円高の影響もあるが、現地通貨ベースでも売上高は大幅減となった。

## 4) アジア

アジアは売上高で 1,956 百万円（前年同期比 6.0% 減）、営業損益は 86 百万円の損失（前年同期は 198 百万円の損失）となった。地域によってまだら模様であり、タイは予想以上に需要が低迷したが、韓国では液晶用クリーンルーム向けが予想以上に好調に推移した。この結果、為替の影響を受けながらも減収幅は小幅にとどまった。一方でインドなどの需要は予定以下であり、全体的には予想をやや下回る結果となった。

## 5) 欧州

欧州の売上高は 672 百万円（前年同期比 20.3% 減）、営業損益は 21 百万円の損失（前年同期は 23 百万円の利益）となったが、小規模であるため全体の収益に与える影響は小さい。地域別では以前は比較的好調であった南欧（主にイタリア）も低調に推移し、ドイツと北欧（北海油田関連が主な顧客）は依然として不振であったことから全体では減収となった。

## 6) その他

豪州子会社が加わったことから、売上高は 634 百万円（前年同期比 80.9% 増）となった。欧州と同様に規模が小さく全体に与える影響は小さい。

## b) 財政状況

2017 年 3 月期第 2 四半期末の財政状況は以下ようになった。流動資産は 34,620 百万円（前期末比 2,978 百万円減）となった。主要科目では現金及び預金が 1,156 百万円減、受取手形及び売掛金が 2,423 百万円減、たな卸資産が 2,070 百万円増となった。固定資産は 21,853 百万円（同 1,187 百万円減）となり、内訳は有形固定資産 11,416 百万円（同 484 百万円減）、無形固定資産 7,353 百万円（同 543 百万円減）、投資その他の資産 3,083 百万円（同 159 百万円減）となった。有形固定資産の減少は主に減価償却によるもので、無形固定資産の減少は主にピアレスののれん償却が進んでいるため。この結果、資産合計は 56,474 百万円（同 4,165 百万円減）となった。

流動負債は 20,537 百万円（同 5,465 百万円増）となったが、主な変動は支払手形及び買掛金の増加 722 百万円、自己株式取得に伴う短期借入金金の増加 5,209 百万円などである。固定負債は 17,509 百万円（同 2,017 百万円減）と減少したが、長期借入金金が 1,643 百万円減少したことが主な要因である。純資産は 18,426 百万円（同 7,614 百万円減）となったが、主に自己株式の増加（取得）による。

同社は 2016 年 9 月 30 日付で、それまで資本・業務提携関係にあり筆頭株主でもあったコネクレーンズ（フィンランド）が保有する 587 万株を自己株式として買い取り、これにより両社間の資本・業務提携も解消された。この株式買取りの資金は主に短期借入金によって賅われたので、既述のように 2017 年 3 月期第 2 四半期末の短期借入金、流動負債が大きく増加した。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

	16/3 期末	17/3 期 2Q 末	増減額
現金及び預金	8,529	7,372	-1,156
受取手形及び売掛金	11,761	9,337	-2,423
たな卸資産	13,852	15,923	2,070
その他流動資産	3,456	1,987	-1,468
流動資産計	37,599	34,620	-2,978
有形固定資産	11,901	11,416	-484
無形固定資産	7,896	7,353	-543
投資その他の資産	3,242	3,083	-159
固定資産計	23,040	21,853	-1,187
資産合計	60,639	56,474	-4,165
支払手形及び買掛金	5,301	6,023	722
短期借入金	4,595	9,804	5,209
その他流動負債	5,175	4,709	-465
流動負債計	15,072	20,537	5,465
長期借入金	14,687	13,044	-1,643
その他固定負債	4,839	4,465	-374
固定負債計	19,527	17,509	-2,017
負債合計	34,599	38,047	3,448
自己株式	-354	-5,816	-5,462
純資産合計	26,040	18,426	-7,614
負債純資産合計	60,639	56,474	-4,165

o) キャッシュ・フローの状況

2017 年 3 月期第 2 四半期のキャッシュ・フローは以下のものであった。営業活動によるキャッシュ・フローは 972 百万円の収入（前年同期 1,878 百万円の収入）となった。主な収入は税金等調整前四半期純利益の計上 1,449 百万円、減価償却費 839 百万円、売上債権の減少 1,680 百万円で、主な支出はたな卸資産の増加 2,656 百万円などであった。投資活動によるキャッシュ・フローは 791 百万円の支出（同 744 百万円の支出）となったが、主な支出は有形固定資産の取得 519 百万円など。財務活動によるキャッシュ・フローは 928 百万円の支出（同 1,470 百万円の支出）となったが、主な収入は長短借入金による収入 4,986 百万円、主な支出は自己株式の取得 5,462 百万円、配当金の支払い 366 百万円による。この結果、現金及び現金同等物は 1,157 百万円減少し、期末の残高は 7,364 百万円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	16/3 期 2Q	17/3 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878	972
税金等調整前四半期純利益	1,194	1,449
減価償却費	896	839
売上債権の増減額（- は増加）	2,286	1,680
たな卸資産の増減額（- は増加）	-1,608	-2,656
仕入債務の増減額（- は減少）	497	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	-744	-791
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,470	-928
自己株式の取得による支出	-	-5,462
配当金の支払額	-326	-366
現金及び現金同等物の増減額	-381	-1,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,395	7,364

既存業務の進捗は堅調に推移、M&A 関係費を一時費用として計上

(2) 2017 年 3 月期通期予想

同社は 2017 年 3 月期通期の業績を、売上高で 53,000 百万円（前期比 5.1% 減）と予想している。数量ベースでは横ばいから微増としているが為替を円高と予想していることから減収を見込んでいる。

同社は今回、入札による M&A 案件に参加し、その結果、買収には至らなかったものの、その費用として 600 百万円を一時費用として追加計上し、期初の営業利益予想 4,300 百万円から 3,700 百万円に変更している。

2017 年 3 月期通期予想

(単位：百万円、%)

	16/3 期		17/3 期 (予)		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	55,821	100.0	53,000	100.0	-2,821	-5.1
日本	12,692	22.7	12,700	24.0	7	0.0
米州	27,909	50.0	25,000	47.2	-2,909	-10.4
中国	7,418	13.3	6,100	11.5	-1,318	-17.8
アジア	5,321	9.5	5,000	9.4	-321	-6.0
欧州	1,837	3.3	2,400	4.5	562	30.6
その他地域	642	1.2	1,800	3.4	1,157	180.4

各地域別の市場環境の前提及び主な施策は以下のようになっている。また為替レートの前提は、USドル 110.0 円（前期 120.1 円）、カナダドル 75.0 円（同 91.8 円）、ユーロ 120.0 円（同 132.6 円）、人民元 16.5 円（同 19.2 円）となっている。



2017 年 1 月 5 日 (木)

**a) 日本**

日本国内の売上高は 12,700 百万円（前期比 0.0% 増）と前期並みを予想しているが、民間設備投資に加えてインフラ整備や土木関連の需要も動きが出始めていることから上振れする可能性もありそうだ。国内で販売される製品は比較的利益率が高いことから、国内売上高が上振れすると利益へのプラスの影響も大きい。

施策としては、新開発のワイヤロープホイスト（2016 年 3 月に上市）ほか新製品を導入し、品ぞろえを拡大する。このワイヤロープホイストは世界市場での拡販を狙っている。また営業面ではクレーンビルダーとの連携を強化する。

**b) 米州**

米州では売上高は 25,000 百万円（前期比 10.4% 減）を見込んでいる。需要は幅広い産業で底堅く推移すると見ているが、エネルギー関連産業は需要低迷を予想している。その結果、数量ベースでは横ばい予想だが、為替を円高に見ていることからセグメントでは減収を予想している。重点施策としては、製品の品ぞろえを拡大し市場での競争力を強化する。また現地生産の拡大によりサプライチェーンの最適化を図る。

**c) 中国**

引き続き景気の減速傾向が続くと見ており、景気回復には不透明感が残る。インフラへの投資は続いているが、外資系企業の設備投資意欲は弱く、全体的に需要は底ばいを予想。為替も円高予想であり、円ベースでの売上高は 6,100 百万円（前期比 17.8% 減）を予想している。重点施策としてはグローバル製品の現地生産をさらに拡大し、製品強化による市場シェア拡大を目指す。またコスト削減をさらに進め、利益確保の施策を継続する。

**d) アジア**

中国経済の減速がアジア経済に影響し、設備投資の成長が鈍化する公算が強く、引き続き現地のマクロ経済の動向を注視していく。売上高よりも利益を優先する方針であり、このような状況から売上高は 5,000 百万円（同 6.0% 減）を予想している。重点施策としては、クレーンのメンテナンスなどサービス事業やホイスト販売を強化する。またタイでの生産拠点集約化が完了したことから、更なる収益性の改善を目指す。

**e) 新規子会社**

2016 年 2 月 1 日付でイタリアのバイセンフェルスを 100% 子会社化した。バイセンフェルスの主要事業はチェーン及びチェーン関連製品の製造販売で、売上規模は約 1,100 百万円と推定されているが、実際はもっと低いようだ。バイセンフェルスは破産により裁判所の管理下となり、破産管財人から約 845 百万円で事業譲受した。今期後半から「欧州地域」に連結されるが、既述の予想には含まれている。

もう一つの買収は 2016 年 4 月 29 日付で豪州の Scaw Metals Pty Ltd. 及びその子会社 PWB Anchor Ltd（以下、PWBA）の全株式を取得した。PWBA は元々同社の豪州での総販売代理店であり、事業内容は同社のホイスト製品の販売、チェーン製品の製造販売を行っており、前者が事業の約 40%、後者が 60% となっている。前期実績の売上高は約 1,800 百万円、取得価額は約 500 百万円。2017 年 3 月期前半から「その他地域」へ連結されており、予想には含まれている。

**f) 設備投資と減価償却**

2017 年 3 月期の設備投資額は 3,000 百万円（前期 2,013 百万円）、減価償却費 2,350 百万円（同 1,814 百万円）の予定。投資額の増額分（約 1,000 百万円）の大部分は社内 ERP システムの更新（まず日本と米国）に使う計画だ。後述するように同社は新しい中期経営計画の中で「“One KITO” の実現」を掲げており、その施策としてグループ ERP の統合を進めるが、今期のこの投資（増額分）はその一環である。

## ■ 中期経営計画

### 新中計を発表「あらゆる市場で最も信頼される巻上げメーカーを目指す」

同社は前期（2016 年 3 月期）に終了した中期経営計画に続き、今期（2017 年 3 月期）を初年度とする新しい中期経営計画を発表している。

#### 新中期経営計画（2017 年 3 月期－2021 年 3 月期）

##### (1) 経営ビジョンと基本方針

経営ビジョンとして「あらゆる市場で最も信頼される巻上げ（反重力）機器メーカーを目指す」を掲げている。（英語では、“To become the most trusted anti-gravity equipment manufacturer in the global market”）

基本方針としては以下の 3 つを掲げている。

- a) 「顧客満足度の向上」を第 1 の基本方針とする。
- b) それを実現する「効率的で機能的な組織」を作る。
- c) その組織を作る「人」への積極的な投資を行う。



これらの基本方針による「KITO SPIRIT」を原動力として経営目標に向かって推進するが、以下のような 2 つのフェーズに沿って計画を実行していく計画だ。

2017 年 1 月 5 日 (木)

**Phase1** (2017年3月期～2018年3月期)

**【基盤強化フェーズ】**

- 既存事業の生産性・効率の最大化
- 利益・キャッシュの徹底した内部留保
- KITO SPIRITの浸透

**Phase2** (2019年3月期～2021年3月期)

**【本格的成長フェーズ】**

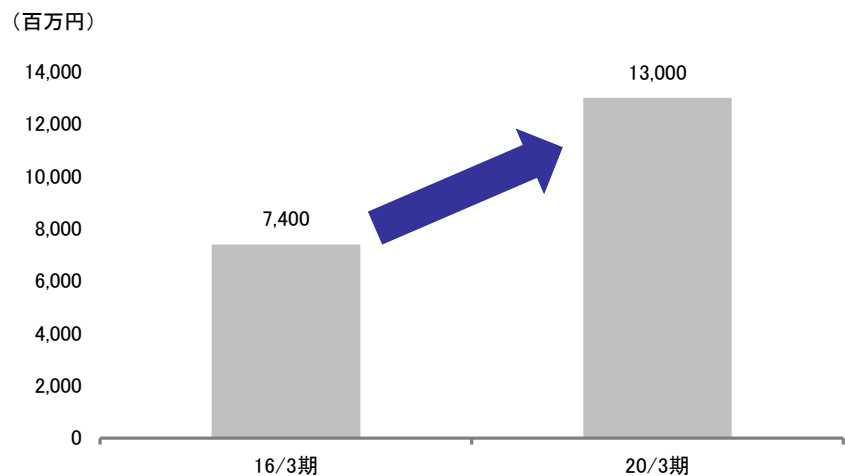
- 成長戦略の加速
- 積極的な戦略投資

**(2) 経営目標**

今回の経営計画の最大の目的は以下の 3 つである。

- a) 高収益体質への回帰：「量（売上高）」の拡大より「質（利益）」の拡大を目指す
- b) 製品ポートフォリオ拡充による成長：新製品投入と既存製品群の強化による製品ラインアップ拡充
- c) 真のグローバル企業への組織進化

**EBITDAの目標**



**(3) 経営戦略**

同社の強み（シングルブランド、製品・サービスの高い評価と信頼性、日米中でのリーディングポジション）を活かして「事業領域の拡大」と「生産性向上」の戦略を推進する。

**a) 製品・サービス領域の拡大**

**1) 製品ラインアップの拡充**

例えば従来の中核ビジネスであるチェーンブロックにロープホイストを加えて横展開し、さらにチェーンやアクセサリを加えて縦展開を図る。これによって事業領域が平面的に拡大される。

**2) 付加価値の向上**

既存製品の強化や顧客目線の製品価値追求によって製品価値を向上させる。さらに顧客トレーニングメニューの充実、デリバリーの向上によって顧客サービスを向上させる。

## ■ 中期経営計画

## b) 事業オペレーションの効率化

## 1) サプライチェーンの最適化

生産・在庫拠点の分散によるサプライチェーンの最適化を進める。これによってデリバリーの改善、在庫圧縮を図る。

## 2) 財務体質の改善

投資回収のスピードアップ、運転資本の最適化、キャッシュマネジメントの強化によって、ピアレス買収で悪化した財務体質の改善を図る。

## 3) “KITO Quality” の確立

グローバル統一品質基準及びグローバル品質保証体制を確立する。

## 4) “ONE KITO” の実現

グループ ERP の統合を進め、地域を超えたノウハウを共有する。

## (4) 数値目標

また今回の計画の定量的な目標として、当初は 2020 年 3 月期に EBITDA で 130 億円 (2016 年 3 月期 74 億円) を掲げていたが、今回の STAHL Crane Systems の買収結果によってはこの目標数値を見直す必要があるため、この買収結果が明らかになった時点で新たな数値目標を発表する予定だ。

## ■ 株主還元

## 利益動向に応じて臨機応変に対応

同社は基本的に配当性向 20% 以上を目途とした配当と事業成長による株主還元を宣言している。今期の年間配当は 28 円の見込みで配当性向は 30.6% となる。今後も利益動向に応じて柔軟に配当を行う予定だ。

#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ